
◇ 広地紀彰君

○議長（山本浩平君） 引き続き、一般質問を続行いたします。

8番、広地紀彰議員登壇願います。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、会派かがやき、広地紀彰です。白老町経済発展の担い手をはぐくむ支援のあり方について、通告に従い2項目7点にわたって質問します。

町がこれからの経済発展に対して、白老町のリーダーシップを一層発揮すべきという観点で、まず1項目め、国、北海道の中小規模事業者に対する施策の町内活用の現状と見通しについて。

1点目、小規模事業者持続化補助金などの主な補助金の活用状況、支援や連携の現状と見通しについて。

2点目、北海道よろず支援拠点の利活用の現状と見通しについて。

2項目め、町の商業・交流人口・雇用対策・防災と財政運営について伺います。

1点目、企業誘致経費の執行状況、企業立地制度や振興資金活用状況など、既存の産業施策の利活用推移と今後の考え方について。

2点目、地方創生に係る計画・白老町産業（商業・観光）振興計画の進捗と活用など、今後の産業振興施策の考え方について。

3点目、災害対策にかかわる補助認定や特定防衛施設周辺整備調整交付金、駐屯地と関連する河川改修、また民間との防災協定など、国・民間と協同のまちづくりについて。

4点目、財政健全化プランにおける物件費・投資的経費抑制目標の管理状況と、公債費負担や基金管理など、財政バランスの状況と町内振興の考え方について。

5点目、白老町活性化推進会議の議論と事業者のニーズ、多文化共生のまちづくり推進について。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 白老町経済発展の担い手を育む支援のあり方についてのご質問であります。

1項目めの「北海道の中小規模事業者に対する施策の町内活用の現状と見通し」についてであります。

1点目の「小規模事業者持続化補助金など主な補助金の活用状況と見通し」につきましては、持続化補助金は、小規模事業者が作成する経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取り組みに対して国が支援する制度であります。白老町商工会ではこれまで6件申請し、5件が採択されております。

また、今年度、地方創生先行型基礎交付金を活用し、本町独自で地域の特性を生かした商業観光・雇用創出応援事業を募集した結果14件の応募があり、そのうち8月の選考委員会において6件が採択されたところであります。今後も交付金等を活用しながら継続した支援を検討

してまいります。

2点目の「北海道よろず支援拠点」につきましては、平成26年度より経営相談に対応するワンストップ型の経営支援窓口として、北海道では札幌本部のほか、道内6カ所に地域拠点を設置し、本年7月実績では250件以上の相談件数があり、本町からもこれまで10件以上の事業者が利用している状況にあります。

今後の見通しにつきましては、相談件数が増加している傾向にあることから、地方拠点の相談回数をふやし、コーディネーターも増員して相談体制を強化しているところであります。

2項目めの「町の商業・交流人口・雇用対策・防災と財政運営」についてであります。

1点目の「企業誘致経費の執行状況、企業立地制度や振興資金活用状況など、既存産業施策の利活用推移と今後の考え方」につきましては、企業誘致経費は、企業訪問等における旅費及び工業団地管理経費のほか、工場増設等に係る白老町企業等立地促進条例に基づく助成として、23年度から延べ7件、総額2,032万円の実績となっております。

また、白老町企業立地の促進に係る固定資産税の特例に関する条例に基づく課税免除として、26年度に1件の実績があり、28年度まで対象となる予定であります。

既存産業施策につきましては、白老町中小企業振興条例に基づく工場増設に伴う助成としては、23年度以降の実績はなく、同条例に基づく融資あっせんにつきましては、23年度から20件、総額6,977万円の利用実績となっております。

今後の考え方につきましては、地場企業に対する設備投資等に対応すべく、引き続き、商工会や金融機関等とも連携しながら支援体制の強化を図ることと、国・北海道等の支援メニュー等の情報提供の充実を図ってまいります。

2点目の「地方創生に係る計画・白老町産業振興計画の進捗と活用など、今後の産業振興施策の考え方」につきましては、地方創生に係る計画の進捗と活用は、人口減少に歯止めをかけるため、新たな産業づくりと雇用の創出を図る計画として活用してまいります。

進捗状況は、当初の予定どおり、10月末までに策定して国に提出いたします。また、計画年度は本年度からであり、既に先行型事業を交付金等により進めているところであります。

白老町産業振興計画は、昨年度の調査事業の結果を踏まえて素案を取りまとめ、32年の交流人口の増加を想定し、商業及び観光を中心とした地域活力の向上を図る計画として活用してまいります。

進捗状況は、地方創生総合戦略等とも整合性を図りながら作業を進め、本年度中に計画を策定いたします。

3点目の「災害対策にかかわる補助認定や特定防衛施設周辺整備調整交付金、駐屯地と関連する河川改修、また民間との防災協定など、国・民間との協同のまちづくり」につきましては、国との協同は、まちづくり促進するため、より多くの国の補助金や交付金を活用して、地域づくり、国づくりを進めております。

また、民間との協同は、広く公共活動にも参画する企業の社会責任活動（CSR）との連携により、協定を結ぶことで、企業の持つノウハウや技術を活用するまちづくりを進めておりま

す。

具体的には、国の災害対策にかかわる補助認定としては、しらおい食育防災センター建設事業を防衛施設周辺整備助成補助金で実施しております。

特定防衛施設周辺整備調整交付金は、スクールバス購入や高規格救急自動車の更新事業などに活用しております。

駐屯地と関連する河川改修は、ウトカンベツ川改修事業を25年度から今年度まで、また、今年度からはバンノ沢川砂防事業を防衛施設関連事業補助金で実施しております。

民間との協同は、災害時協定、医療費助成協定、公害防止協定のほか、観光連携協定、認知症協定、見守り活動協定など49件の協定を締結しており、そのうち、私の任期中では29件締結しております。

4点目の「財政健全化プランにおける物件費・投資的経費抑制目標の管理状況と、公債負担や基金管理など、財政バランスの状況と町内振興の考え方」につきましては、26年度決算は、物件費がプラン数値を上回る削減効果になったほか、投資的経費は、一般財源ベースで1億5,000万円としていますが大型事業の実施によって、1億8,100万円となり3,100万円の増加になっております。

公債費負担は、第三セクター等改革推進債の償還延長効果によって償還額が軽減されており、実質公債費比率は、20.9%、前年比0.7ポイントの減少になっております。

また、目的基金は、町債管理基金、都市公園づくり基金に各5,000万円の積み立てを行い、財政調整基金は、8,100万円を積み立てて、残高はプラン数値を上回り2億2,300万円となっております。

このように、財政健全化プランの初年度の取り組み状況につきましては、計画どおりの進捗状況と捉えておりますが、町内振興のための財政出動については、プランに掲げた財政規律を十分に考慮しながら住民サービスを低下させないよう進めてまいりたいと考えております。

5点目の「白老町活性化推進会議の議論と事業者のニーズ、多文化共生のまちづくり推進」につきましては、基本構想の実現を目指した28年度から32年度までの具体的な取り組みを示す「推進プラン」の策定作業にあわせ、事業者や団体等のニーズを反映することを目的として、構成団体へのヒアリング調査を実施して意見を盛り込み、活性化推進会議で協議してまいります。

次に多文化共生の考え方についてであります。国内における多文化共生を掲げる自治体の取り組みは、外国人住民を対象とした生活支援の分野であり、また、神戸市では、阪神・淡路大震災を教訓とした外国人住民への防災施策を行っております。

本町の多文化共生は、国内の事例とは全く異質のものであり、民族共生を中心とした国内外へ向けたアイヌ文化の理解普及はもちろん、多文化には食文化から生活文化までを含め、子どもからお年寄りまで、障がいを持つ方など、ここに住む一人ひとりのつながりにより、豊かさを感じる共生社会を構築することが重要であると認識していることから、まちづくりの柱として推進してまいります。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休 憩 午後 1時59分

再 開 午後 2時10分

○議長（山本浩平君） それでは休憩前に引き続き会議を再開いたします。

8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。北海道の中小規模事業者に対する施策の中で、小規模事業者持続化補助金をどうして取り上げたのかということです。これは、すでにご承知おきの方も多いと思うのですが、この25年度補正予算からつけられた補助金は27年度の実績で2次募集分までですけれども1万4,731件、採択が9,872件で、要は3分の2が採択されているということです。補助率についても上限50万円ですが補助率3分の2と。ホームページから広告にかかわる費用でもみてくれると。条件としては経営計画をしっかりとつくることという程度です。平たく言えば、事業者にとっては使い勝手がいい補助金です。実際に中小企業庁の実績を見ると75%が初めて申請をする方だということで大変使い勝手がいいです。窓口は地元商工会なのです。ただ、こういう敷居の低いというか使い勝手のいい補助金を政策的に働きかけていくと、町のリーダーシップを今こそ発揮していただきたいという趣旨でこれを取り上げています。町がその町政そして施策実現の主体者として、制度利用促進ということを政策的に図ってほしい、そういうリーダーシップを図っていくべきではないかと。これからさまざまな諸計画、産業振興にかかわって整備を進められているのは承知しています。いろんな団体や事業所とかかわりの中で、連携は進めていくのですが、やはり主導的立場を町がより一層のリーダーシップをとって担っていただきたいという趣旨で質問しているのですけれども、これがなければ、これから議論進めていきますが、まちづくり会社の創設、これは産業振興計画を見ても、活性化会議の議論を見ても、総合戦略を見てもどれにも書いてあるのです。これは一つの今後の商業や交流人口対策に対してのキーとなる大切な施策だと思います。これの成功を占う意味でも、町のリーダーシップというのをどんどん発揮していただくときがまだというふうに考えています。そのために商工会との間で連携ということに話を移しますが、昨年6月27日に公布された小規模企業振興基本法と小規模事業者支援法、これに基づいた商工会が策定する経営発達支援計画があります。これはもう既に認定されて7月現在ですが70件、83団体がもう認定されていると。道内では当別町など5町村が今既に認定を受けているということです。当別町の発達支援計画のほうも見させていただいたのですが、恐らく町との連携があれば十分に作成可能だというふうに考えます。これをもし認定を受けるとすれば上限1,000万円の伴走型小規模事業者支援推進事業の申請可能となる、これを十分承知されていると思いますが、この新計画の策定や申請状況は町としてはどのように把握して、また今後考えていくのかについて質問します。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 昨年9月の両法の改正に基づいた発達支援計画の把握の状況

という質問でございますが、こちらも商工会とは定期的に協議等を行っておりまして、私どもも一定の状況は押えておりますが、今の採択状況を見ますと、商工会数が全道で152カ所ございまして、まだ5件という非常にそういう部分では取りやすいというより、内容は何とも言えないのですが、なかなかハードルも高い面があるということは商工会とも話はしてございます。まだまだ3.09%という認定件数ということもあって、その辺も注視しながら商工会でも計画づくりは現在も進めているという状況です。私どもも具体的な協議はこれからになりますが、一定のベースを商工会も作成中でございます。年度内に向けて申請を出していくという方向で今進んでおりますので、今後のメリットまたは具体的な町内の地域人口、または面的につなげられるようなそういった発達支援計画というものは重要でございますので、その辺は町としても商工会と連携しながら計画づくりに取り組んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。今お話されたように、今の総合戦略の中でもビッグデータの活用が既に図られていてさまざまな基礎的データについては制御されていると思います。町側としてこういった部分の連携を図りながら、一層商工会が計画の整備推進できるような支援という部分を發揮していただければ、商工会としても連携が一層深まっていくと思いますので、そのあたりも考慮しながら前向きな進め方していただきたいと考えます。これ答弁ありません。

それでは北海道のよろず支援拠点の利活用の現状と見通しですが、これについては、経済産業省の北海道経済産業局から委託を受けている北海道中小企業総合支援センターが室蘭のテクノセンターの中にも開設をされて、利用の実態を押さえているのは理解できました。こういった総合的なアドバイスや適切なチーム編成、そして的確な支援機構の紹介などができるというワンストップ型。ここに相談すればひととおりのことを聞いてもらえると。そういった部分の有効活用を図っている、すでに町内の事業所でも利用自体あるということは大変いいことだと思います。実際、町内の鮮魚を扱っている事業者が、真空パックで新商品を開発したいといった時に相談に乗ってもらって本当によかったと。内容的に本当に素晴らしいのですが、まだ周知されているとはいえないという現状にあります。こういった国の中小企業振興策を活用するための告知や活用に対して、やはり町のリーダーシップを發揮する時なのかなという部分で、告知活用を具体的に図っていただきたいと考えますが、現時点で町の考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） よろず支援拠点の関係でございます。ことしの2月か3月だと思いますが立地企業連絡協議会と地元経済懇話会と合同で異業種交流会を開催した状況でございますけども、その際にこのよろず支援拠点のサブコーディネーターの方を招聘いたしまして、この取り組みの実例、さらにはその効果とか、そういういろんな手続等の講話をいただいております。今回のよろず支援拠点の取り組みも私どもも改めて勉強させていただきましたし、参加者のほうからも非常にいろんな取り組みの内容もよかったという評価を受けております。

私どもとしても商工会会員さん中心になりますが、このよろず支援拠点のパンフレット等は中小企業支援センターからいただいております。または知らない方でも、相談を受けた場合には私どもより総合的にノウハウあるコーディネーターでございますので、そういったところを促したり、これは商工会も同様に取り組んでいきますし、告知に関しては引き続きやっていきたいと思っております。また講演だとか一定の人数が集まった場合には、よろず支援拠点のコーディネーターの方も出前講座のように取り組んでいただけるというシステムもございますので、機会があればそういった部分はどんどん活用していきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。立地企業有志交流の中での講演会等をとおしながら事業者と直接触れ合う機会をつくり、その中では活用の具体的な相談を受けながらはかっていくという形、既存の努力については理解できました。今後の利用の実態です、パンフレットはよろず支援拠点のほうにありますし、今経済振興課のほう窓口としてもその部分は受けていただくという考え方でよろしいですか。いろんな支援や相談の部分についてそういう受けとめ方でよろしいですか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 総合的には当然町としての経済振興の立場で中小企業者、並びに町内事業者の方々のご相談を受ける窓口として私どもが担当しております。また商工会も会員以外の方もやはりいらっしゃる場面もあると思っております。そういう意味で商工会も含めて、お互い連携協議しながら取り組んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。経済振興課のほうで直接現場の事業者へ足を運ぶ機会は相当多いと思っております。その地域の中で中心的な役割になっている事業者の方はたくさんいますので、そういった部分で何か新しいことに挑戦したいときに周知を図っていくというような形でも結構だと思いますが、草の根的な取り組みから支援のあり方をどんどん広げていっていただきたいなというふうに考えます。

町の商業、交流人口、雇用対策ということで、町内のことなのですが、産業誘致の施行状況等については理解できました。それで東京事務所開設時から今、財政的な健全化プランの議論、議会を巻き込みながら進めてきた中で東京事務所は既がないということですが、東京事務所の開設時の業務量としては4年間で延べ1,600件、平均約400件もの企業誘致活動に取り組まれてきたと。平成23年度も延べ435件、227社の訪問が数量として決算の報告書のほうにあげられていました。本年度は82件、64社となっています。これもし数え方が違うのでしたら指摘してください。ただ、成果の報告書の数字で比べると件数としては81%の減、企業訪問数としては72%の減少です。そもそも減少自体は既に見込まれていたことです。これは議論の中でも、町長のトップセールスを図ったり、ターゲットを持って取り組んでいくことで、量ではなく質を上げ

ていくという考え方を表明されて、厳しい財政下での努力をしてきたという部分は理解できています。しかし、今年度財政調整基金の残高、そして留保額の議論も前日同僚議員のほうからもありました。なにより来年度はプラン見直しの時期を迎えます。こういった企業誘致の考え方をどのように総括するのかと。白老に残された大切な発展のチャンスとも言える象徴空間開設を前に、十分な企業誘致活動やポートセールスに対する財源の優先する考え方、これはものすごい額をかけるということではないと思います。重点施策として取捨選択の一つに企業誘致の強化というのがどうしても必要だと、少なくともプラン見直し時には必要だというふうに考えますが、それともあくまで財政再建を優先して企業誘致活動もこの程度にとどめておいていくのかと、このあたりの考え方について伺います。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 企業誘致というのは、やはり町の活性化のいろんな部分に波及していきますから、そういう部分で大きな視点で我々も政策的に取り組んでいっている次第です。前段お話ありました東京事務所につきましては、これまでも財政の特別委員会等で廃止という部分でもご説明してきたところでありますけれども、その一方できちっと担うべきことは経済振興課がいかにかいタイミングよくきちっとターゲットを絞りながら、また、より多くの企業訪問できるかということに的を当てて対策をしています。現実、先週土曜日、日帰りで大阪まで行ってもらったのですけれども、問い合わせが入ってくるのですね。それは直に役場に行くのではなくて、違うところに情報が入って、それをいち早く情報を押さえた中ですぐ行動をとろうと。今、非常に前向きなお話も商談中でありますけれども、そういういろんな部分の情報をいろいろなところに種をまいているといったらおかしんですけど、ネットをつくりながら、そういういいネットワークの中で展開できるように政策を変えていっています。さらに財政当局のほうからも、それはやはり出張も必要になってくるので、東京事務所廃止のときに今度は逆に出張の旅費その辺の確保もして展開していっているという部分もありますので、そういう部分では劣ることなく企業誘致はしっかり力をいれていきたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。今度、来年度予算の議論は、改選を迎えるわけですから、また次に待たれるわけですが、そういった議論が含まれた予算編成がなされることを望むものです。既存事業の発展を促すという部分、新しい企業を誘致するとともに既存企業の発展を促すと。これは私は4年間ずっと訴えてきました。今のこの既存の企業のほうが効果が高いとずっと訴えてきました。しかし、白老町の中小企業振興資金貸し付けの利用状況ですが、結論からいうと町内の投資は進んでないなということをお知らせの内容にしかありません。平成24年度は33件、平成25年度は23件、そして平成26年度21件と利用実績としては年々減少しています。利用額のほうも、平成24年度では8,545万7,000円、25年度では6,168万9,000円、そして26年度は4,646万2,000円と24年度対比で比べても半分あまりという形で利用がとどまっています。これどうなっているんだということじゃなくて、この事態を見て、これからど

のような政策を展開していくのかという議論をしたいのです。預託額が当初1億円24年度はありましたけど、今現在は8,800万円預託をされていると思います。ただ、残念ながら現状は預託額すら利用されていないのに、金融機関にとってはプラスなのかもしれないですけども、白老町の預託の仕方は利用の実態に関係なく一括で計画どおりどんと預託されます。だから利用されてなくてもいいと、資金は確保できちゃうということなのです。このあたりを検討していかなければいけないのかなど。実際、北海道の中小企業総合振興資金の融資制度は、例えば一般貸付額は、8,000万円以内です。白老町は運転資金で1,000万円、設備で2,000万円です。3年以内だったら道のほうでは1.6%、10年以内でも2.2%で期間中は固定金利です。これと白老町の制度融資は準じているせいもあるんですけども差がありません。ですので金融機関からの聞き取りでは、預貯金の獲得コスト、要はその預託分の預金を獲得するために必要なコストから逆算をすると、1%台でも貸し出しは可能だと考えている金融機関もあるというふうに伺っています。町内事業者で、例えば、この将来の象徴空間開設に向けて新規投資を行おうと改装したり、新しい店を、きれいにしていこうと。そういう事業者に対して政策的な縛りかける必要もあると思います。縛りをかけて投資を促す仕組みをつくるためにも、白老町として独自の魅力ある制度融資を実施したらどうかということです。町は既にまち・ひと・しごと総合戦略においても柱3の特色ある産業、地域資源を活用した仕事づくりの5項目めに、産業基盤及び経済基盤の強化として、中小企業振興資金貸付の充実を提唱されています。中でも融資枠を活用した新たな低利融資の推進というふうになっています。町内企業に新たな政策事業拡大を促す意味で、ぜひ、これを実施したらいいかがと考えますがこの辺りの考えかたを伺います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 中小企業振興貸付のほうの広地議員がお話した件数につきましては、利用実績年度ごとの延べ件数だと思います。先ほど町長のほうで1答目にお話した新規件数の内訳ということでの合計20件ということでは捉えていただければと思います。お話をしているとおり、北海道の中小企業者総合資金融資のほうにつきましても、実際そういう流れる傾向で、この23年度以降も26年まで72件と、やはり、道の制度融資のほうが使われている傾向でありますし、23年24年の交付金等の活用限定でございますが、町の支援交付金として保証金の助成も行っていった経緯もございます。そういった流れがきていて、ここ数年融資制度の活用の仕方を少々検討はしていたのですが、具体論としてはできてないという状況でございます。ことしに入りまして、改めてそういった8,800万円の預託枠の流れをもう少し来年に向けてどう活用していくか、これは広地議員のほうで金融機関がそういったことをされているということをお伺いしたのですが、私どもとしても、町内の金融機関との取り組みの理解なり取り組み内容の協議が必要だと思っていまして、先月の段階で通知をいたしまして、今後、予算編成に向けて金融機関とも連携協議しながら、その取り組みに関しては検討していきたいということで、またどういう仕組みか、これが形になるかどうかというのはまだ未知数でございますが、実際担当レベルでは検討に入っていることだけご報告させていただきます。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 政策判断にもつながっていく案件だと思いますので、私の考えも話したいと思います。地方創生と2020年の国立博物館の件なども考えますと、道と同じ融資制度という現状と、24年、25年、26年と下がっている原因をきちんと調査して、新しい企業もしくは既存の企業が使い勝手のいいきちんとした仕組みをつくっていかなければならないというふうに思っております、そこから活性化が生まれるというふうに考えておりますので、これは今担当課長が言ったとおり、きちんとした協議の形の中で進めていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番広地です。まさに町としてのリーダーシップとして、白老町独自の魅力ある、そして、ただ既存の借入れの借り換えではなくて、象徴空間なり新たな白老町の経済発展の一翼を担う事業者の前向きな投資の資金としての活用として、是非、政策的な見地からも協議推進していただきたいと私のほうでも意見として表明したいと思います。

続きまして、地方創生に係る計画について、これまでの既存の計画等を進めてきましたが、これからの計画について議論を進めていきたいと思っております。その前に白老町の産業振興計画ですが、基準日は8月というふうになっていたと思っておりますが、このあたりがどうして今現在としてはお示しいたいてないのか、そのあたりの経緯についてご説明いただきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 先般全員協議会のほうでもご説明して、昨年調査事業としてやりましたものを、今年度予定では8月ということで、本来でいけばもう既に議会とのご協議を進めなければいけないところなのですが、今年度前半につきましては、今お話が出ていた地方創生の総合戦略等の策定だとか、活性化推進会議の推進プラン、そういったものの全庁的な作業を優先せざるを得ないという状況が担当課でもございまして、その中には総合戦略との整合性から重点プロジェクトを置きかえるということも若干必要になって来たというところで、内部で取り組んでいる状況でございます。大変申し訳ありませんが今実際におくれておまして、今後組織のほうの設置を踏まえて年明け1月2月頃には策定の流れを組み直しいたしまして、そのプロセスの中で議会のほうともご協議させていただきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。総合戦略のほうは、白老町は先行的な取り組みで10月までに提出ということで、こちらのほうも精力的に進められたと。さらに活性化推進会議の議論もいよいよと煮詰まった、推進プランも視野に入れた議論も進めているという部分で、本当にほかにも小規模な促進計画は視野に入れられていると思いますし、創業にかかわる計画もという中で、いま進められているリーディングプランとしての位置づけの振興計画ですので、総合計画はもちろんのこと、諸計画との整合性を図りながらの作業になっていくと思っております。そのあたりはきちんと成熟した形でお示しいただけるものというふうにして理解しました。こういった第5次総合計画の実施計画も、28年度まで今示されています。この中での総合戦略と

産業の振興計画はその関連計画として位置づけられて、その上位計画のもとで、総合戦略を産業振興計画がそれぞれ関連計画と位置づけられて進行管理が進められていると思います。それぞれが恐らくこれから32年を迎える中で、白老のまちづくりの柱になってくる位置づけではないかというふうに考えます。この中で本計画推進に当たって先ほど触れました仮称白老まちづくり会社の位置づけです。これはどの計画にも具体的には触れられています。実際私も富良野のふらのまちづくり会社については資料をいただきながら勉強させていただきました。先進的な取り組みに学びながら、しらおい独自のまちづくり会社を目指していくと思いますが、一つだけ確認しておきたい点があります。産業振興計画中のまちづくり会社の位置づけです。位置づけは次のようになっています。白老町における商業観光振興を総合的にマネジメントする。そして強いリーダーシップの発揮による商業観光の実務的推進役というふうに位置づけられています。この産業振興というは言うまでもなく、まちづくりの根幹をなすと。その中で産業振興の強いリーダーシップを発揮していただきたいのは、私は町であるというふうに先ほどから訴えています。このあたりの位置づけは町としてどのように考えられているか伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） まちづくり会社がまだ確定はしてないのですが、構想ということのお話を私から答えます。行政がリーダーシップをとっていくというお話はそのとおりだと思うのですが、産業を進めるためには行政のデメリットがあり、そのデメリットは何かというと公平です。公平でいくということは、どこか突発的に進んでいけないというところがあるので、それを株式会社とか、行政でない枠組みでまちづくり会社として進んでいくという意味ではスピード感はまちづくり会社があると思いますので、それで観光とか産業をまとめて進んでいくというイメージであります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 全国で個性的な取り組みが進められています。本当に多彩な取り組みが進められているんですけども、国土交通省のほうで出しているまちづくり会社のQアンドAもあります。この中でも本当に魅力的な事業が進められている一方で、残念ながら駐車場を貸したりだとか、そういう公益的な事業に従事をして、その中で得た収益費を若干の事業費に充てるというか、平たく言えば残念ながらまちづくり会社としての民間のまちづくり会社に込めたそういった視点が生かしきれていると言えないような、そういった実態もあります。その懸念を払拭するためにも質問するんですけども、恐らく、今、商業と観光振興の総合的マネジメント組織と位置づけられていますが、これらが当然、商工会と観光協会がこれまで担ってきた分野に重複するかと思います。第2商工会、第2観光協会的なそういう屋上屋ではなくて、やはり今町長からも答弁いただいたように、スピード感を持って大胆な取り組みを進めていくような、既存組織との整合性を図りながら、まちづくり会社が個性あるものでなければいけないと考えますが、そのあたりの考え方についていかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 産業振興計画に掲げている部分に関してということで私からご答弁させていただきます。一つに今広地議員言うとおおり、やはり既存の組織の中でのまちづくりの優位性というのは追求するべきですし、先ほど町長からお話したとおおりフットワーク、スピード感という部分を求めていく点ではまちづくり会社の優位性が高いと思います。1例で申し上げますと、今回のこの調査事業の中で、昨年度長浜市のほうに私ども視察行かせていただきました。そこは商店街機能の中で商工会議所なのですが、商工会の指導員、OBの方々のそれぞれ商人魂が強いところでもあるのですが、町のために会社を起こして商店街機能を高めていく、それがぶれずに市と、それから商工会議所と、まちづくり会社が役割を持って取り組んでいる。非常に魅力的な町並みであったり、そこには曳山の博物館もあるのですが、ある意味これから象徴空間ができる国立博物館との連動は若干ではありますが、そういった組織の流れというものは視察勉強させていただきました。そういう意味から既存である行政の役割、商工会が目指す指導支援の仕方、それからコーディネートを実践部隊としてまちづくり会社がどう取り組むかというのは、町の中でこれからその資源としての活用の中で、このまちづくり会社の検討を進めていくという考えになるかと思います。。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。まちづくり会社設立に当たっても、町長が今答弁されたようにリーダーシップを発揮していくと、その中でスピード感を持ったまちづくりを進める組織体を構築していくというような考え方で、具体的に事例もさまざまに検討されながら今進めていくということで理解しました。それで経営の責任の部分です。当然出資者を募るわけで、その出資者が経営の責任の部分の一担を担っていくということなるとは思います。成功しているところと、成功をあげられてない部分と若干の調査進めたら、やはり補助金に頼ってしまうと。事業的なことをたくさん取り組んでいくと思います。それで結構だと思います。ただ、それがうまくいかなかったら補助金、職員の人件費が足りないから補助金という形じゃなくて、債務保障は町のほうでしっかり担うと。出資金相当額は債務保証で、あとは基本的にはその自助努力でやっていこうという形とするなど、まちづくり会社ですから、その企業の責任という部分をどういうふうに担保するかについて、現時点の考え方で結構です。お伺いします。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 今、産業振興計画上の推進体制中でのまちづくり会社という位置づけでお話しさせていただきましたが、今後、総合戦略であったり、特に活性化推進会議の推進プランなどでもお示ししながら検討ということで、具体的にはそういった責任分担、役割分担というのはこれからの協議になりますので、現時点では責任範疇という部分はまだ決まってございませんのでご理解いただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○ 8 番（広地紀彰君） わかりました。これからの検討の中でその視点として、今こういう議論をできたことでまずは押さえてたいと思います。経営責任の部分とも若干関連するのですが、うまくいくための例として国土交通省の資料であげられているのはタウンマネージャーといわれる存在。まちづくり会社は当然代表がいて、役員会があって、という会社組織に準じるのですが、実務的な部分を担うタウンマネージャーの存在は相当大きいということが上げられています。タウンマネージャーですが、既存組織とも一線を画した大胆な組織づくりのためにも、タウンマネージャーの公募だとか、これまでにない取り組みを進められる、しがらみに左右されることない、そういったような大きなプロ意識を持った人材を選定するための仕組みづくりも必要ではないかと考えますがいかがですか。それとあわせて、事業を進めていくとどうしても他の事業者からの対立意見等も出てきます。そうすると調整・合意を図っていく必要が当然出ると思いますが、こういったあたり、例えば長浜市では協議会をつくって、飲食の事業を展開するなら飲食の事業者さんと、観光施設を開設するなら施設と関連する事業者さんとも懇談や協議の場を持って、その協議会で合意形成や調整を図っていくというような丁寧な形をとられています。このあたりの配慮も必要と考えますが合わせて伺います。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） まちづくり会社ということで、懸念するといえますか、押さえておかなければならない視点でのご質問だというふうに思います。先般、講演会といえますか勉強会もございました。私も内部の活性化会議の中でも、理事会の中で、いわゆるまちづくり会社、全国にいろんな形態があるというような中で、白老に見合う内容、それをどういうふうにもってこようかということ、あるいはどういう出資者でやっていこうかということは、先ほど担当課長も説明しましたが、まだまだ具体的には詰めた段階ではございません。したがって、まだ正直にはどういう形態で、どういう仕組みで、どういう内容で、どういう業務というのはこれから詰めていこうというふうに思っていますので、今の時点でタウンマネージャーとか、具体的な項目でのご答弁はまだまだ私たちのほうもできるような状況ではないので、これから詰めていきたいというような状況で押えてもらえればというふうに思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○ 8 番（広地紀彰君） 先ほどもその答弁で理解しています。これからの具体的な協議はまだだということです。ただし、公平性の部分、そして合意形成の部分や意見調整の部分そういった部分の配慮は必要ではないかと思いますが、そのあたりについての答弁願います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 想定的なお話になろうかというところですが、我々の中でもこの場面の協議の中で、いろんな計画づくり、それから事業の方向性なりの協議は当然やりながら、公平性を保つための調整の部分、それはその都度そういった関係組織の中での協議という場面を持つことで、公平性の角度だったり、いろんな角度の中で、町の中できちっと方向性を示していくことになるかと思えます。また、まちづくり会社という捉えの中でいけ

ば、役割分担等はまだまだこれからということですが、それが一つの事業の持っていく方の中で、協議が発展していく中で、そういった利害関係も含めての調整は、協議会組織なり、行政なり、その場面で行政が必要になれば行政は当然出ていきますし、いろいろな役割分担をしながら取り組んでいく方向かと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 現段階としての考えというふうに再三にわたって私も訴えてまいりました。まちづくり会社が本当にそれぞれの計画、その成否にも全てに関連する。そのために最低限、当然その公平性だとかに配慮しますよと、そういった部分答弁いただけるものと思って私は質問しました。具体的な組織がどのような形になっていくのか、そういうことはこれからの検討と、当然そのとおりです。その大前提となって、今、例えば競合施設ができるじゃないかというような不安、そういったことを考えている事業者もいます。だけどそうじゃないのだと。本当にみんなと手を携えながら、時には合意形成を図る必要もあるけど、公平性には十分配慮した会社として設立していくのだと、それを目指していくのだというそういった部分で、町民からのまちづくり会社に対する期待に応えられるような、そういった部分はその公平性の部分にはあると思うのです。だから、そういった部分は十分配慮いただければと考えます。これ答弁結構です。それでは総合戦略の部分でもう一つ、食材王国ブランド強化として総合戦略の第1次産業の振興についての部分です。農道漁港などの基盤整備に努めると総合戦略の中に位置づけられています。この趣旨は大変重要であると考えます。総合戦略の中の農家の農業誘致の部分なのですが、担当課とも若干そういった議論をしてまいりましたが、農業振興するためにどういった農業で振興していくのかということです。去年の9月ですが、改良農地の暗渠がない農地が去年の9月11日に、社台の一部民家も浸水したのですが、相当雨が降りました。そのときにトラクターから降りたら、腰まで浸かるくらいひどくぬかるんでしまったと。暗渠の必要性を再認識したという農家の声がありました。新規の就農農家を斡旋するためにも、残念ながら旧牧草地のままでは新規就農に対しては厳しいと、雨降られたらやっぱり農業厳しいと、暗渠の重要性はあるのですが、これと関連する、暗渠は補助金があるのわかるのですが、暗渠から水を流すための用水路が足りない、今度はそちらの出口の部分がないという問題も認識されていると思いますが、こういった部分を国土強靱化の観点で、2015年度も示されていますけど国土強靱化アクションプランがあります。その重点プログラムにはこのように書いてあります。農地森林などの荒廃により被害拡大の防止事業、これ重点プログラムです。農地が休んでしまって荒れていると、これが結局洪水にもつながっているという部分。去年の被害の実態は押さえていると思います。こういった部分を国土強靱化と併せながら農地の改良を図っていくべきと考えますが、このあたりどのようにお考えでしょうか。

○議長（山本浩平君） 石井農林水産課長。

○農林水産課長（石井和彦君） ただいまのご質問でございますけれども、去年の災害との関係でも農地等が浸水をして、トラクターが埋まったなどの状況が出てきておりましたけれども、

2年前から暗渠排水の事業に取り組んでおりまして、国のほうの補助事業を使いまして1ヘクタール当たり150万円の定額の補助ですけれども、こちらを使いまして暗渠排水の事業を実施してございます。去年は社台地区で1件事業を実施してございますし、ことしは社台地区と竹浦地区の2件実施してございます。実際にはこれから事業が、作付が終わって収穫が終わった段階で事業を進めるという形になります。この2件につきましては、新規就農されている方の圃場ということで事業を進めるという形になってございますので、このような補助を活用していきたいというふうに考えてございまして、来年度もこの補助がありますので、この事業を進めたいというふうには考えてございます。

農業振興につきましては、白老の場合は畜産を中心とした事業でございまして、圃場につきましてもある程度の牧草地であれば水が大きく入ってきてもそれほど影響がないというわけではないのですけれども少ないという状況になります。畑作の事業につきましては、排水をきちっとしてやらないとなかなか作物がうまく作付ができない、収穫ができないという状況になってきますので、こちらにつきましては新規就農、それから新しく白老のほうで野菜等の栽培をするという方がいらっしゃいますので、こちらのほうの事業も含めて進めたいというふうには考えてございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。わかりました。新規就農農家が続いているという現状は押えられていると思います。その中で排水の問題があります。暗渠は補助金の範囲内で可能だということで私も理解はしているのですけれども。今白老町から毎週、ちょうど収穫期のこともあって大体毎週で25トンの野菜が出荷されています。これ残念ながら苫小牧港からです。これが250トンベースになれば白老港からの出荷が可能になるという部分は採算ベースで検討可能になっていくということです。白老町内だけではなく、京極町やその白老大滝線の開通によって峠を越えた向こうからでも出荷体制がもしとれば250トンは十分に可能だと、ただ現段階ではまだリーダーシップをとっていくという部分には至っていないと。ですので港利用の観点からも是非進めていくべきだというふうに考えるのですか、このあたりのお考えについてはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 農業という部分、そういう生産があって出荷もあってという部分です。流通の部分でいくと白老で採れた作物がそのまま船に乗ってでていくといえ、今のご質問ある主旨でいくのですが。やはりそれが一旦市場に出る前にいろいろな機関に集積されて、北海道であれば札幌に一旦集まってそこから出荷されていくという経路があります。そういう部分も踏まえた中で、過去にもそういう部分での港の活用は議論ありますから、実現に向けての動きは取らなければならないのですけれども、いろんな部分であるなることもありますから、そう簡単に今主旨ある質問の中で、はいではそういきますという部分ではまだ課題があります。ご質問の中にありました後志圏とのつながりという部分でございます。今回行政報告にあったよ

うな連携も進めるということになっていきますから、そこはやはりいろいろ課題をクリアしながら、実現に向けた協議はしていかなければならないというふうには捉えていますし、港の活用という部分ではこういう施策も打っていかなければならないというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。今ちょうど行政報告のほうからもあったとおり京極町、その他、後志圏とも連携を図りながらという素地が既にでき上がっています。議論の中でその活用の図り方が一つの考え方として持っていただきたいというふうに考えます。こういったさまざまな財源活用もしながら、防衛施設の立地の交付金も活用いただきながらです。これについては1問目の町長からの答弁で理解できました。ただ、さまざまな資金を活用しながら進めてきましたが、何よりやはり財政がなければなりません。財政健全化プランにおける物件費や投資的経費の抑制目標は慎重に管理されていると。もちろん増減があるのは十分理解できます。昨日も同僚議員のほうから健全化プランの前倒しという議論もありました。終期についてなんですけども前倒しをすると、では何を目標とするかです。これは確認としては、32年度にある実質公債比率14.7%、将来負担比率103.5%、財政調整基金は4億5,100万円というこういった部分が明確に示されています。この3指標達成したら基本的にはこのプランを終結というような考え方でいいのかどうかについて、その終期の考え方をお伺いします。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） プランにつきましては平成32年までの計画になっております。その中で財政規律を保ちながら収支均衡を図っていくというのがこのプランの骨子になっておりまして、そういう部分では26年度黒字額が出ていますけども、プランの組み立てというのはご存じのとおり税の超過課税、それから職員の給与削減等を行っていきまして、それが32年になるときのうから議論あります公債費が減少してきます。公債費が減少していくのと職員数が32年には減少していった中で収支均衡ということで、収支、歳入歳出バランスがとれていくというような状況ございますので、プランの中では前倒しの対策というのは盛り込んでおりません。きのう議論のありました、1年でも早く前倒しするためには、きのういった大淵議員の繰り上げ償還等を行って公債費を圧縮していくことによって1年2年早まっていくと。公債費を圧縮すれば実質公債負担比率、将来負担比率などが減少していくということでございますので、終期の問題は32年までですけども、さまざまな予算執行を行いながら昨年のような黒字はまれだと思いますけども、今後なかなかそうはいかないと思いますけども、出た際にはやはりそういうことを行って、1年2年前倒しするというのが健全化プランの考え方でありまして、それを実行していかなければならないと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。これはきのうの続きですので、終期としては、やはり公債費をどうやって落としていくのかということと前倒しよりほかはないということで、実際に

今公債費の関連基金のほうもさらにまた5,000万円集めて来年の3月には前倒しで一部繰上げ償還を図っていくということでマイナス0.4ポイントの改善が踏まえられと。この現状でいけば前段の議論として、27年度まだまだ残り半分あるのですけども、この前倒し分も踏まえれば25年度のクリアはもちろん28年度までの一定の、これどうなるか、未来は誰にもわかりません。ただ、この前の執行状況の現実から見通しを立てるとすれば、実質公債比率も踏まえて28年度までのプランの執行状況についてはおおむね順調という捉えでよろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 本年度末に本議会に提案しております町債管理基金を含めて、繰上げ償還を行ってまいりたいと考えておりました、それに伴う効果額としては、昨日答弁したような0.4ポイントほどの効果額が発生いたしますので、プランで掲載しております実質公債比率は、29年度には18%割るような状況でございますけども、このままの状況を財政規律をきちっと保ちながらいくと平成28年度には十分に18%割ってくるという数字がほぼ見えてくるのではないだろうかという見込みはあります。そういう状況ですから、そういう対策を行っていきなとと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。着実な実行ということで、この26年度の結果をもってこれから順調です、これからも頑張ります、ということにはなかなかならないと。本当に真剣に毎年の執行や予算管理の中でこの体制を図られていくものと思いますが、プランを達成したから普通の町になったかと。そういう簡単なことではないのは十分に承知しています。全道の平均で見ても25年度確定時で実質公債比率も道内市町村の平均で10.0%、将来負担比率は65.9%です。ですので、プランを達成したからといって本当に楽な町になったかと、そんな簡単なことにはいかないと、それは十分に理解しています。昨日は町職員の方の給与を削減し、人生や家族の方にまで影響与えていると、そういった部分の犠牲という議論がありました。これは耐えなければいけない部分です。これについては当然ですが町職員の皆さんもちろんのこと、町民の皆さんに対しての超過課税、水道料金の値下げ部分の措置の停止、ことしは延期していますけども、そういった部分が図られていますし、事業者にとっても普通建設費などの投資の抑制で、これはもうやはり象徴されていると思いますが、公共事業の部分で特に食育防災センターの事業終了による建築の関係、そして利用が多くて補助率どおりの補助がなかなかいただけない道路部分だとか、そういった事業者にとってこの投資関係が抑制を図られてるとい部分に対しての影響のほうは、町としてどのように捉えているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 竹田建設課長。

○建設課長（竹田敏雄君） 建設の関係の工事の発注状況等についてですけれども、本年度につきましては通常の年度の中で行っている工事プラス災害等の部分もありましたので、そういった部分では建設としてはボリュームがある事業かなと捉えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。伺ったのですけども建設業の中の建築関係の部分、中小本当に大変だという声が数多く聞かれています。また個別の部分でいうと大変なのですけども、やはり補助金の関係等で事業者にとって大変だという声。ことしは本当に大丈夫だという話ではないと思うのですけども、そのあたりどのように押えているのか再度質問します。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ただいまのご質問の中、特に建築業という部分厳しいという部分がございます。その中では国の交付金制度を使ったプレミアム商品券、加えて住宅リフォーム事業こういうことの展開をしています。町並みを大体見ると住宅でも結構足場を組んで塗装や外壁改修とかそういう実態が目に入ると思いますが、そういう部分をやはり政策的に展開しているというのを捉えていただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地議員、次の2項目めもありますので、配慮してお願いしたいと思います。教育分野の質問もまだ残っています。よろしくお願ひしたいと思います。
8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。まちづくり会社に関してこんなに議論するとは思わなかったのです。この事業者はバランスの議論なのです結局。さまざまな我慢の中で、当然、理事者も45%から35%の削減は給与部分でしている。そして、職員の方、町民の方、事業者の方、それぞれがそれぞれ一定の犠牲は払っているという部分。このあたりのバランスということが、これからのまちづくりであんなことやれこんなことやれと、大前提にならぬといけぬと考える次第です。こういった財政バランスの理由部分で、さまざま犠牲を押さえていただきたいという趣旨です。最後になるのですけども。こういった厳しい財政下でありながら、プランの進捗をまず1年、まだ1年と言いつつも28年には見直しを図っていかねばいけぬ。この1年が終わりました。そして、この4年間で極めて厳しい財政状況の中から、産業振興に当たって他団体や財源そして農業振興等、新たな開拓から町がリーダーシップを図って実現すべきと訴えてまいりましたが、町長にお尋ねします。この財政下の中で、産業振興も含めた部分と財政のバランスを踏まえながらという部分にかかわっての事業、産業振興のあり方についての考えを尋ねたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 財政のバランスなのですが、まず私たちが教訓にしなければならないのは、なぜ今現状が財政健全化プランそして財政改革プログラムをつくってきたかということ、財政のバランスが悪かったから今こういうような状態になっているということを踏まえて、財政健全化プランは二度とそういうようなことがないようにプランを立てたところであります。財政のバランスですが、先ほどいろんな比率の話がありましたとおりに北海道の中では本当に悪いほうで上から2番、3番目という状態はまだ続いているので、このバランスをきちっと担保として財政規律の中で進めていかなければならないというふうにも考えております。アクセル

とブレーキの話を何回もするのですが、ブレーキばかりだととまってしまいますのでアクセルの部分は今回の国が出している地方創生の総合戦略の策定、これは今後5年間で人口減少も含めて経済対策でもあると思っておりますので、国そして北海道が策定しているものに対して、白老町の短期ではなくてできるだけ交付金や補助金を取りに行くような計画づくりもしておりますので、この辺で財政規律はしっかりと守った中でプラスアルファどういう形で地域貢献ができるか、経済をまわしていけるかというのは行政の仕事だと思っておりますので、情報をいろんなところからとって進めていきたいというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） それではここで暫時休憩いたします。

休 憩 午後 3時11分

再 開 午後 3時24分

○議長（山本浩平君） それでは休憩を閉じて会議を再開いたします。

一般質問を続行いたします。

8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。それでは次のテーマに移ります。教育長に対して白老らしい教育のあり方と方向性について通告順に基づき、2項目5点にわたって質問します。

学校教育について。

1点目、白老町スタンダードの実践状況、今後の考え方について。

2点目、子ども憲章や教師塾といった町独自の教育施策の活用状況や成果、方向性について。

3点目、統合の成果と課題のおさえ、今後の統合への考え方について。

2項目め、社会教育について。

1点目、地域塾の総括と方向性について。

2点目、地域学推進への考え方について。

○議長（山本浩平君） 古俣教育長。

〔教育長 古俣博之君登壇〕

○教育長（古俣博之君） 白老らしい教育のあり方と方向性についてであります。

1項目め、学校教育についての1点目、「白老町スタンダードの実践状況と今後の考え方」についてであります。

平成23年度に、確かな学力の育成を図るため、白老町スタンダードを立ち上げ、授業の充実、家庭学習の充実、学習環境の充実の3点を柱に、共同実践を行い、その成果を検証してまいりました。

その成果としては、27年度全国学力・学習状況調査において、24年度と比較して、小、中学校ともにその差を大きく縮めるだけでなく、小学校では、国語B、理科で全国平均を、算数Aは全道平均を上回り、中学校では、国語Aが全国平均を上回るなど着実に成果を上げています。

また、25年度より小中連結による確かな学力の育成を目指し、教員が異校種で授業を行う出

前事業などの連携を進めております。

今後は、小中学校のカリキュラムの連携などを、さらに発展させ、義務教育9年間で子どもをはぐくみ、小中一貫教育の基盤づくりを進めながら、確かな学力の定着を図っていくことが必要であると考えております。

2点目の「町独自の教育施策の活動状況、成果、方向性」につきましては、しらおい子ども憲章は、平成25年度の憲章制定後、「子どもたちが自ら育つ」をキーワードに、「子ども・ゆめ予算づくり」を実施するとともに、今年度は、各小中学校から計16名の児童生徒を子ども憲章推進委員として委嘱し「しらおい子ども議会」を開催するなど、子ども憲章の具現化に向けた取り組みを進めてまいりました。

今後も、これらの取り組みを継続しながら、子どもも、大人も、ともに育ち合う教育環境づくりに取り組んでいくことが大切であると考えております。

しらおい教師塾については、直接子どもたちの指導に当たる個々の教員の総合的人間力、資質、能力の向上を図ることを目的に、著名な講師陣を招いた研修会として開催しております。

内容としては、子どもの可能性を開花させる指導者のあり方や授業力向上など、学校現場のニーズに直結し、自身を高める機会となるとともに、全国学力・学習状況調査結果の向上などが示すように、その成果が子どもたちにも還元されていることから、今後も継続して取り組むことが重要であると考えております。

3点目の「統合の成果と課題、今後の考え方」につきましては、3中学校の白翔中学校への統合においては、いじめの問題や友人関係の構築、学習環境の変化に対する不安が懸念されておりましたが、統合から3年目を迎え、学校行事などを通じて、集団としてのつながり合いを深め、落ちついた学校生活を送っています。また、部活動においても切磋琢磨しながら好成績を残すなどの成果があらわれており、引き続き生徒一人一人へのきめ細やかな指導を充実させながら、保護者、地域住民から信頼される学校づくりを進めていきたいと考えております。

また、今後の統合の考え方ではありますが、子どもたちにとってよりよい教育環境づくりが最も重要であるとの認識に立ち、保護者、地域住民との共通理解を図っていく必要があるものと考えております。

2項目めの社会教育についてであります。

1点目の「地域塾の総括と方向性」につきましては、小学生を対象とした「ふれあい地域塾」は、地域ボランティアの皆さんに協力をいただき、それぞれ夏休みに3日間、冬休みに2日間実施しております。

また、中学生の「ステップアップ地域塾」は夏休み・冬休み期間中の両中学校の補充授業にタイアップする形で、元教員による学習指導を行っております。

「地域塾」につきましては、地域の方との触れ合いを通して、協調性や社会性をはぐくみ、体力や学力向上の土台づくりがなされているものと捉えております。

したがって、次代を担う子どもたちを、地域の力で育てていくことは、郷土愛を育む観点、そして、地域の子どもの成長を基軸としたコミュニティの活性化の観点からも、地域のポ

ランティアの人材確保に努めながら、今後も発展的に継続していくことが大切であると考えております。

2点目の「地域学の推進」につきましては、郷土を学び、郷土愛を育てるものであることから、今後のまちづくりにおいて、重要な役割を持つものと認識しております。

学校教育におきましては、社会科副読本「わたしたちの白老」にはアイヌ文化を学ぶふるさと学習などを通して、学童期から郷土への関心を高める学びを行うとともに、社会教育においても、ゲンキッズ探偵団の体験活動、陣屋資料館における歴史と文化のまち事業やしらおい歴史講座、アイヌ民族博物館での体験事業などを通して、故郷を知り、学ぶ講座等を開講しているところであります。

2020年の象徴空間の開設を見据えながら、今後も郷土の愛着心を育み、高める多様な学習機会の創出に努めて、町民みんなでつくり上げる多文化共生教育の充実に努めていかなければならないと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。白老町スタンダードの実践状況として白老町スタンダードが目指す目標として、本町の児童生徒の全国学力学習状況調査において全国平均のプラス2ポイント以上にすると。結果的に未達な部分があるのは今理解できました。こういう数値目標をきちんと掲げることによって何が課題か明らかになって次の取り組みに向かうと考えますので、私はこの目標の立て方というのは大いに評価したいと思います。この取り組みの中でまず一つ、授業の工夫の部分です。授業の充実ということで三つの観点の中に挙げられています。その中で子供に「分かった」「できた」を進めているということなのですが、この授業の工夫というのは現段階、指導工夫の方法をどのように取り組まれているか具体的に答弁を願いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 高尾学校教育課長。

○学校教育課長（高尾利弘君） スタンダードの取り組みということで、まず一つ目に授業の充実というのがございます。その中で今授業として各教科を通した言語活動の充実を実践する授業を組み立てるということで、課題のまとめだとか、振り返りをしっかりと位置づけした1単元の中で確実に指導内容の理解を図るというようなことの取り組みをしているところです。あとうちのほうでも学力向上サポート事業ということで算数の授業に2名ほど配置をしております。これは24年度から最初は小学校中学校という取り組みでやったのですが、27年度は小学校に2名ということで配置をしております。算数の成績も少し向上がみられるということで継続しておりますけれども、そういった中で少人数指導だとか、習熟度別の指導だとかということに取り組んでいるという状況でございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） はい8番です。北海道教育委員会が示した全国学力テストの市町村別

結果で道内トップクラスの成績をおさめたのは釧路の鶴居村です。児童に対してのさまざまな授業改善取り組みがあるのですが、大前提となる教員の研修時間を確保です。本当に今現場の先生方は多忙だと思います。その中で毎週木曜日に1時間を鶴居村では教員研修の時間に充てて、教員が3グループ程度に分かれてそれぞれの授業のいいところ、課題を話し合う活動を行っています。校内研修も月に一、二度と意欲的に取り組まれています。こういった教職員の皆さんの授業の技術をさらに高めていただくための研修時間の確保についての考え方を教育委員会としてはいかがと考えますか。

○議長（山本浩平君） 高尾学校教育課長。

○学校教育課長（高尾利弘君） 研修授業力や専門的な技術的な部分の研修ということで、道のほうでもいろいろ授業を展開している部分ですけれども、町としては今白老教師塾ですか、当然人間の総合力をとという部分もそうですけれども、実際に技術力や授業力を高めるための講習をその教師塾の中でもグループワーク形式でそういう形をとったり、町教研の中でもそういったグループワークを通してだとか、個々のワーキングチームをつくってということで研修をするような仕組みとか体制はとっているということでございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） はい、8番です。ぜひ先生方が勉強できる時間を確保してあげられるような、これ仕組みがないと、各校の実践それももちろん大事です。でも、姿勢だけでは本当に忙しい先生方。研修の機会というのはさかせていくべきだと考えます。そしてもう一つ大きな取り組みとしての家庭教育なのですけれども、白老町スタンダードでも既に家庭学習の目安を数字で持って啓発に取り組んでいます。それは理解できました。ただ、例えば鶴居村ですが宿題を毎日出します。そして週に3日以上家庭学習ノートという提出を求めます。これは漢字の書き取り、英単語の習熟、何でもいいのです。子供が自分でテーマをつくってそれに沿って学習してよく、それを見た保護者からのコメントをもらうようにしています。その結果が学習成績の向上はもちろんのこと学校への信頼が高まっていると、PTAの出席率も9割を超えているということです。こういった家庭を巻き込んだ取り組みやさらなる充実についての見解や方向性についてはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 高尾学校教育課長。

○学校教育課長（高尾利弘君） 指標ということで、今町のほうではこのスタンダード中に家庭学習の充実という部分の中で、指標とか目標として学年掛ける10分の家庭学習の時間を確保と、これをしっかりやってほしいということで今回の調査の結果でも年々、家庭学習の時間は上がっているという状況がございまして。その他に家庭学習という部分でもそうですけれども、生活のリズムをきちんと整えなければいけないということで、アウトメディアの取り組みだとかも現在進めているのですけれども、そういった中で学校のほうも宿題とか家庭学習の部分を教科統一する取り組みが今後も必要かなということでは感じております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。2点目の子ども憲章や教師塾といった町独自の教育施策について議論を移したいと思いますが、この二つは教育がまちづくりの1丁目1番地とした町長のリーダーシップが最も発揮された分野だというふうに私は考えています。この子ども憲章ですが行動計画案としては常に計画は整備されていますけども、来年度は早くも検証を迎えます。現段階の重点取り組みを中心とした具体的な内容や、26年度取り組みの成果や課題についてどのように押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 下河子ども課長。

○子ども課長（下河勇生君） 子ども憲章行動計画に基づいて、いま推進しているわけですが、28年度は検証の周知徹底期間であると考えております。26年度先ほど申し上げましたとおり子供に関しましては、子ども憲章推進や子ども議会を開催し、また子ども居場所づくりを実施しておりますが、反省としましては大人に対してはなかなか周知といいますか、反映できないなというところが反省点と考えておりますので、今後この辺は考えていきたいなと考えております

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 教師塾ですがこれまでの取り組みに人間性も関与していくといった大義を持ちながら進めてきたわけですが、今年度はやや手法も変えながら取り組まれていると伺いましたが、これまでの成果や課題について今理解できましたが、本年度の事業執行についての具体的な内容や現段階での押え、教職員の方が参加されたような形の感触としてはどのような形になっているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高尾学校教育課長。

○学校教育課長（高尾利弘君） この事業25年から始めているのですけども、25年度の時と同じ講師の方に繰り返しやっていただいたんですけども、26年度から3回ですけども1回あたり講師2人、2人、1人ということなので幅広い形で、先ほど言いましたように人間力という部分と技術的な部分と授業力の向上や自分たちの研修をどのように高めていくかという技術力の話に加えまして、そのことによってアンケートの結果も非常に良かったという割合が高くなっているということで、今年度も中身はそれぞれ工夫しながら先生方のニーズに合った形も踏まえて、総合的な人間力の向上という形で進めていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。統合の成果と押えについては、先ほどの答弁で理解できました。白翔中学校で統合後迎えた学校祭、こんなに面白い学校際は初めてだったと、またやりたいと友達と話したという声聞きました。統合の中でさまざまな課題もあったかと思いますが、こういった成果が教育的価値を見出しながらという部分については、十分に理解できましたが、今後、保育所の統合一つでも保育所がなくなる地域では、地域が捨てられたという言い方をす

る方もいます。残念ながら地域理解という部分、大変合意形成難しい部分があるのですが、こういった部分がこの答弁書にもありましたとおり、子供たちにとってよりよい教育環境づくりが最も重要であると、認識うたっています。今後の小学校統合については、さきの議会の中でも2013年9月に学校等は機械的に進めてはならないのではないかと。それに対して教育長からの答弁で、教育的価値を見出しながら地域の中で検討するとありました。この姿勢については機械的には進めないとしたこの考え方について、今でも変化はないのかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 古侯教育長。

○教育長（古侯博之君） 統合につきましては今議員のほうからもありましたように、当初から子供たちにとってこの統合がどのような価値をもった統合なのかということをも十分に押さえながら、保護者、それから地域の皆さんとともに共通理解を図ってきているつもりです。ですから今後においても、そういうスタンスをしっかりと持ちながら進めていきたいなというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。社会教育のほうに議論を移したいと思います。地域塾の総括や方向性について1答目については理解できました。この地域塾の中で、さらにステップアップ地域塾の中で学力の部分も踏まえながらと、さまざまに内容を充実させながら進めています。これ町長に伺いたいのですが、先の子ども議会でも一人一人に夢をお尋ねになっていました。夢や目標を持つことが生きる意欲を育む部分、こういった夢の大切さについてはきのうも議論ありましたが、夢の予算だとか、その主体性をはぐくむ夢ということについて教育的価値を見出しているのだと感じますが、この地域塾の中でもプロフェッショナルな方に来ていただいて子どもころの話をしていただいたり、子どもの夢をはぐくむ部分というのを地域塾の中で発展的な形として取り組まれてみてはいかがでしょうかと考えますが、その辺りの考え方についていかがですか。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 教師塾の中身は固まっているわけではないので、今広地議員の言うとおりに子供たちにどういう機会を与えるかというのはこちら側の役目なので、そういう意味では勉強だけではなく社会教育も入っていますので、そういう適正な方やタイミングは教育委員会のほうが事務的な仕事をしていますので、それをしないということではなくていろいろな中で考えてはいけると思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。最後の点です。地域学ということで総合戦略の中に、子供から大人まで丸ごと地域学（しらおい検定）というふうに位置づけられています。協議会のほうでお考えになられている、しらおい学の定義やこれを打ち出したねらい等について伺います。

○議長（山本浩平君） 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 地域学というのは、自分たちの住む地域の文化や歴史、自然、地象などを再発見し、その魅力や強みを発掘することで地域の自然と事象などを学ぶことによって、個々人が郷土感を確立し、ひいては地域活性化や地域づくりへの動機づけを図ろうとするものであります。近年ではご存じのとおり、九州国立博物館がある太宰府市における太宰府学や長崎学、横浜学など地域学と呼ばれる活動が全国各地で盛んになっています。この太宰府学、長崎学等については、多分地域学の発展形としてできているものだというふうに思います。地域学は地元のことを知るといえることですが、学ぶというものは、学問だとかそういうこと結構難しいものじゃないかというふうにも考えられています。この学ぶということは、私たちが何気なく過ごしているこの地域のあんなものとか、こんなものとか、当たり前なもの、そういうものを見出して地域の持てる力、人の持っている力を引き出そうというものというふうに考えております。白老におきましては、郷土を見直し、郷土にあるものを見出す第一歩を実践するためということで、議員おっしゃったいろいろな戦略の中に、このたび入れさせていただいているということでありますけれども、白老版地域学、丸ごとしらおい学の実践推進学に項目を設けています。地域を学ぶということは、来訪者と町民の交流拠点となる2020年の象徴空間の開設を通じて、世界に誇れる多文化共生のふるさとづくりの実現に寄与していこうということで設定をしたというところであります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。わかりました。主体者としてこのねらいとしては、地域活性化や地域づくりの動機づけといった部分で、そしてその担い手が重要なんですけれども地域の住民ということが特色として挙げられています。この地域学、地域の皆さんが郷土の魅力を感じながら、ひいてはもう長崎学なんかはその検定を受けることが観光プランになっています。ボランティアの方たちが、国立として設けられる仮称アイヌ民族博物館のボランティアガイドにも発展し得るだろうという部分で、このしらおい学に対して大変大きな事業だと思いますが、これについて今後ボランティアガイドだとか、そういった部分についても考慮に入れたような考え方で向かっているのかどうか、そのあたりの位置づけについて伺います。

○議長（山本浩平君） 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 地域文化という事に対しましては、10年以上前になりますけれども仙台陣屋の資料館のほうで白老地域文化研究会ですとか、白老地域文化大学ということで取り組んでおりました。ただ、それぞれの研究会、大学等は今もございますけれども、休眠中でありまして、やはり幅の狭いもの、やはり歴史について学んでいこう、文化について学んでいこう、自然について学んでいこうなど幅が狭いというふうに思うのです。今回は、そういう研究会等を母体にはいたしますけれども、実際に町を歩いて地域の人たちのお話を聞いたり、この広い東から西まで多くの集落がある白老町ですからさまざまな特色がございます。そういうところにみずから出かけていって、学び知っていこうということをも自分のものにして

それを自分の言葉として語ると。そういうふうなところを一つの焦点になっていきたいというふうに思っています。

ボランティア、もちろんボランティアは必要なものというふうに思いますし、なかなかそれによって人を雇うということはできません。象徴空間だけの話になりますけれども、いろんなところから白老に2020年にいらっしゃった人たちは町のいろんな所を歩くでしょう。そのような中で地域の人たちが今までの地域学を学んだ中でこのまちの特色だとかそういうことをお話しするということが前提でありますから、もちろんボランティアは前提にあります。もう一つ言えるのが、社会教育だけではなく学校の分野でも必要なことなんじゃないかなというふうに思います。例えば、一つに絞ってしまえばアイヌの生活や伝統文化に触れるなど、地域性を生かした特色ある教育や地域密着型の学校運営。そういうものについても促進させたいで、地域性とか地域文化への理解と世界への発信を高めながら国際感覚豊かな子どもたちを作っていこうというような中にも、白老の地域文化の特性を生かしていかないといけないというふうに思っています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 大変丁寧な答弁ありがとうございました。教育長にお尋ねしたいと思います。子供を育てるなら白老という白老らしい教育の推進のために議論を今尽くしてまいりましたが、特に白老町スタンダードの成果が着実に上がり続けて、一昨年、昨年と数字に表れていました。こういった部分の成果と今後の展望についてどのようにお考えか伺います。

○議長（山本浩平君） 古俣教育長。

○教育長（古俣博之君） きょうの答弁でも申し上げましたように、非常に変化の激しいグローバル社会の中で、子供たちがどんな環境の中にあっても本当に心豊かにたくましく主体的に課題に向かって、その課題を解決していく力をつけていかなければならないと思っております。そのためには一つは、校長のリーダーシップを含めて学校の教職員の教師力の向上、それから保護者、地域との連携力、そして教育委員会を含めた指導力の強化、この三つを今後十分に押さえながら教育行政を進めていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 塾という形の中で教育への情熱を絶やさず、さまざまな具体的に独自教育を進めてこられたこの4年間の総括と展望について町長に伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） きょうお答えしたのですが、教育は100年の計にある、1年、2年、3年でなかなか成果の出るものと出ないものがあると思います。町の塾というお話で、塾という言葉があっているかどうかは二の次なのですが、子供たちを育む環境づくりをどういうふうにつくっていくかというのが原点でありまして、町長になる前に教育委員、PTA会長もさせていただいたその中で、今の環境、社会の環境というのはどういうものかと考えると、やは

り学校の環境づくりというのは非常に大切だということで、それは学校の先生だけでなく地域の人も一緒に子供たちを育てていく環境をつくらなければならないというふうに考え、何ができるかということで、教師塾やふれあい地域塾に力を入れていきました。僕らが子供の時代は地域の方が子供を叱ってくれたり、いろいろ教育をしてくれたのですが、今はなかなかそういう社会ではなく希薄になってきているところを白老町らしく白老町スタンダードの教育をつくっていきたいという考えで進んでおりまして、それは間違っていないというふうに思っております。ただ、教育に満点はないと思いますので、必ず1年1年検証しながらこれからも進んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 以上で8番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。